

## 第2 教育研究団体の意見・評価

### ① 日本会計研究学会

(代表者 薄井 彰 会員数 約1,727人)

T E L 03-5273-0473

#### 1 前 文

令和5年度共通テスト本試験問題は、従来の問題数や内容の傾向を踏襲している。問題構成は、例年と同様に第1問、第2問及び第3問の大問3問からなり、第1問はAとBに分かれているため、実質的に4問で構成されている。出題内容は、「簿記・会計」の学習範囲を網羅しており、また難易度も初歩的・基礎的なものから、思考力、判断力を問う応用的な問題にまでわたり、偏りのないバランスの取れた問題となっている。ページ数は、下書き用紙を除いて16ページであり、昨年度と同様である。平均点は50.8点で昨年度よりも約1点低くなっているものの、簿記・会計は例年並みの安定した難易度であったと評価できる。

#### 2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

試験問題の程度：初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力・判断力が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題であると評価できる。

設問数：第1問Aの解答個所が10個、第1問Bが10個、第2問が15個、第3問が15個の合計50個であり、昨年度と同様にバランスのよい設問数となっている。

配点：解答個所50個すべてが配点2点であり、大問第1問が40点、第2問が30点、第3問が30点と、昨年度と同様の配点となっている。問題の難易度等による傾斜配点をしておらず、受験者の得意・不得意分野による有利・不利が生じづらく、比較的公平に学習到達程度を測定することができると思われる。

形式：共通テストからの新傾向として会話形式の問題が出題されていることも含め、例年と同様の一般的な出題形式であった。

以下、設問ごとに評価を述べる。

##### (1) 第1問A

第1問Aは、損益計算と資本の増減に関する理解を問う初歩的・基礎的な問題であり、良問であると評価できる。

問1は、個人企業の決算に関する理解を問う基本的な問題である。～の空欄補充問題であり、解答群もの候補になりそうなものが1行目(①～②)に、の候補になりそうなものが2行目(③～⑤)、の候補になりそうなものが3行目(⑥～⑧)、の候補になりそうなものが4行目(⑨～⑪)に配置されている。一番初めの問いが、初歩的・基本的なものとなっており、受験者の心理的負担への配慮が伺える。

問2は、貸借対照表と損益計算書の関係について、基本等式の理解を問う基本的な問題である。は貸借対照表等式(資産=負債+資本)、は損益計算書等式(費用+当期純利益=収益)、は前期末貸借対照表=当期首貸借対照表、は財産法(期末資本-期首資本=当期純利益)の理解を問う問題で、バランスよく出題されている。

問3は、個人企業の資本の引出しに関する論点を訂正仕訳の形で問うた問題である。

問4は、株式会社の配当に関して、会社法に規定する利益準備金の積み立てについて問うた問題である。

(2) 第1問B

第1問Bは、帳簿の記入に関する会話形式の問題であり、よく練られた良問であると評価できる。

問1は、簿記上の取引に含まれるものを選択する基礎的な問題である。

問2は、勘定記入の方法について、資産の増加と資産の減少〔テ〕、資産の減少と負債の減少〔ト〕、負債の減少と費用の消滅〔ナ〕のそれぞれのケースに該当する取引を選択する問題となっている。解答箇所三つに対して、解答群が六つであるので、解答群すべての取引を要素に分解してから正答を探すという手順をとっても、受験者への過度な負担にならないと思われる。

問3は、仕訳帳の第1行目に「前期繰越高」として繰越試算表の合計額を記入することの意味について理解を問う良問である。

問4は、仕訳帳の小書きの意味について、簿記で現金として扱われるもの（送金小切手）と絡めて出題されたものである。

問5は、総勘定元帳への転記について、特に摘要欄と金額欄の記入を問うたものである。

問6は、補助簿に含まれるものを解答群から選択する問題である。

問7は、〔ハ〕で補助元帳の記入内容をまとめて表している勘定を「統制勘定」とよぶことについての知識を、〔ヒ〕では会計帳簿に関する企業会計原則の一般原則「正規の簿記の原則」についての知識を問うている。

(3) 第2問

第2問は、複合仕訳帳制度の下での帳簿組織の問題に、本支店会計の論点を組み合わせた問題である。複雑になりがちな複合仕訳帳制度の問題であるが、平易な取引に限定することで問題の難易度への配慮が感じられ評価できる。また、資料が見開き2ページに収まるように配置され、解き易さに配慮されているが全体としてはやや難易度が高いと思われる。

問1～問3は、資料の空欄補充問題となっている。問4は、支店における本店勘定の×5年前期繰越高を問う問題である。〔資料1〕は期首×5年1月1日から17日までのすべての取引が九つ示されており、〔資料2〕は×5年1月中の取引を記帳した普通仕訳帳が示されている。〔資料3〕は×5年1月中の特殊仕訳帳（当座預金出納帳と仕入帳）が示され、〔資料4〕は×5年1月中の総勘定元帳（当座預金勘定、支店勘定、買掛金勘定、売上勘定、仕入勘定）が示され、〔資料5〕は×5年1月中の買掛金元帳、〔資料6〕は×5年1月中の支払手形記入帳が示されている。解答箇所は〔資料2〕から〔資料5〕までに満遍なく散らばっている。各帳簿間の数値の結びつきの理解を問う問題となっている。帳簿組織の問題を解き慣れている受験者とそうでない者とで、正答率、解答に要した時間にかなり差が出たものと思われる。

期中の取引は、商品売買取引を中心とした基本的な取引であり、一つ一つは平易なものである。しかし、〔資料1〕では取引の概要が示されていないが〔資料2〕以降の各種帳簿の記載から取引があったことを推定する必要のある問題となっている。これが本問の特徴であると言えよう。具体的には、19日、20日、21日、23日、24日の取引が二つ、29日の合計七つが資料1にない1月中の取引である。特に、24日の取引は同じ日付で二つの取引が行われており、そのうち一つが為替手形の引き受けであるため、やや難易度が高い。普通仕訳帳に記入される買掛金支払のための為替手形の引き受けの金額〔ウエ〕は正答率が低いものと思われる。

当座預金出納帳の〔ケコ〕は、特別欄の売掛金の合計額を解答するものであるが、対象となる29日の取引金額のヒントがなく、当座預金出納帳の借方合計から逆算して求める他ない。紙幅の都

合もあったと推察するが、売掛金元帳等の記入から求めるルートがあってもよかったのではないかと思う。

また、仕入帳の記入の一部が省略されていることでも難易度が上がっている。特別欄の買掛金の列について21日の岐阜商店からの掛仕入取引240と、23日の岐阜商店への掛け値引き30が省略されていることにはすぐに気が付く。解答箇所に関係しないし、( )を埋めるためにも必要はないものの、諸口欄の省略部分に240の取引がある。他の資料からも読み取れない取引であるため、おそらく現金仕入であろうと推察するが、確定はできない。1月18日以降の取引を推測させる問題であるので、確定できない取引が省略されているのは受験者に混乱を与えた可能性があるのではないだろうか。

問4は、支店における本店勘定の×5年前期繰越高を問う問題で、**資料4**の支店勘定の前期繰越額690と**資料1**4日の未達取引270の差額で容易に求めることができる問題ではあるが、問3までの難易度から解答時間切れで正答できなかった受験者も多いと推察できる。

#### (4) 第3問

第3問は、株式会社の決算手続きに関する総合問題で、損益計算書と貸借対照表を完成させる問題となっている。基礎的な論点が多く、株式会社の取引も含めたバランスのよい良問であると評価できる。また、見開き2ページに収まるように配置され、解き易さに配慮されている。

問1と問2は、**資料4**の損益計算書、貸借対照表の空欄に当てはまる勘定科目または数字を解答するものになっている。

**資料2**の期中取引は、有価証券の売却 (**サシ**)、現金過不足の期中処理、予約販売 (**ウケコ**)、有価証券の取得 (**ヌ**、**タチツ**)、社債の利払い (**ウエ**) の五つであり、いずれも基本的なものである。

**資料3**の決算整理事項は、現金過不足の処理 (**オ**)、売上原価の算定 (**アイ**)、貸倒引当金の設定 (**セソ**)、備品の減価償却 (**トナニ**)、有価証券の評価 (**タチツ**)、消耗品費勘定の整理 (**テ**)、支払利息の見越し (**ネ**)、支払家賃の繰延べ (**ス**)、社債の償却原価法による評価 (**ウエ**)、法人税等の処理 (**カキ**) の10であり、標準的なものが出題されている。

期中取引と決算整理事項等を順に処理していくことで、13個の解答箇所が埋められる。有価証券 (**タチツ**) と社債利息 (**ウエ**) に関する2カ所の空欄は、**資料2**の期中取引と**資料3**の決算整理事項等の処理が影響するため、いずれも正しく処理できないと正答できないことから、正答率が低くなるものと思われる。全体としては金額の桁数が少なく、百分率の計算も計算機がなくても容易に計算ができるよう配慮されており、多くの受験者にとって正解しやすい問題であったと思われる。

貸借対照表の繰越利益剰余金 **ノハヒ** は、貸借対照表の貸方合計が表示されているため、問2までの解答過程で ( ) 部分と **ネ** を埋めてから、差額で計算した受験者が多かったかもしれない。**資料4** 損益計算書の当期純利益の額419が与えられているため、**資料1** 残高試算表の繰越利益剰余金の額220との合計639が繰越利益剰余金勘定の残高であることがわかる。株式会社の純利益の計上についての知識の理解の質を問うような出題方法となっていて、計算機を使用できない共通テスト特有のものである。

問3は、株式会社の新株発行の処理を問う問題である。会社法第445条2項、3項に規定される処理(株式発行による払込金の金額の2分の1以内の金額を資本金に計上しないことができ、資本金に計上しない部分は資本準備金勘定に計上する。)についての知識と、株式を新たに発行するためにかかった費用は株式交付費勘定で処理することについての二つの論点を含んだ問題となっている。問1、問2とは独立して解答可能な問いとなっている。

### 3 総評・まとめ

令和5年度共通テスト本試験問題は、学習指導要領の目標や教科書の内容に沿っており、初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力、判断力が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題であると評価できる。

本試験問題は、第1問Aが損益計算と資本の増減、第1問Bが帳簿の記入、第2問が複合仕訳帳制度、第3問が決算における損益計算書、貸借対照表の作成という組合せであった。各問題はそれぞれ出題の意図が明確で、良問であると評価できる。ただし、試験問題全体のバランスという点では、解答時間が不足して解ききれなかった受験者も多かったと推察される。複数の資料の関連や、帳簿間あるいは勘定間の関係を理解し、取引内容を推定する問題が適度に含まれているため、共通テストの出題形式への慣れが解答スピードに影響を与える。標準偏差がやや大きいのは、おそらく処理速度の差が表れているものと考えられる。知識や思考力、判断力だけでなく、情報の処理能力も問われることになり、複合的な学習到達程度を判定することのできるという意味で良質な問題である。

### 4 今後の共通テストへの要望

「簿記・会計」は、マークシート方式であること、計算機を使用できないこと等厳しい条件の下でセンター試験からの問題評価・改善を蓄積しながら非常に良質な問題を作成してきた。問題作成部会のメンバーに対しては心から敬意を表したい。残り少ないが、今後もこのような質の高い問題の作成を続けていただきたい。「簿記・会計」が試験科目からなくなるのは非常に残念である。

## ② 日本簿記学会

(代表者 泉 宏之 会員数 約730人)

T E L 03-3836-4781

### 1 前 文

本年度は、知識・技能、思考力・判断力・表現力、及び主体性をもって多様な人々と協同して学ぶという「学力の3要素」の評価を重視する共通テストが導入されて3年目に当たる。本年度共通テスト本試験における出題は、例年どおり第1問から第3問の3部構成であった。また、第1問はAとBに分かれており、実質4部構成となっていることも例年どおりであり、受験者は時間配分に戸惑うことなく取り組むことができたと推測できる。出題内容については、損益計算と資本の増減、複式簿記における取引要素の結合関係と帳簿記入、複合仕訳帳制度(普通仕訳帳、当座預金出納帳、仕入帳、売上帳)、仕訳帳と合計試算表の関係、株式会社会計、企業会計原則、会社法及び会社法計算規則、本支店会計など、学習指導要領「簿記」及び「財務会計Ⅰ」に沿った出題であった。平成22年1月に告示された現行の学習指導要領解説では、企業会計に関する法規や基準の変更に留意することを求めているが、本問も「収益の認識に関する会計基準」等に十分配慮された出題となっていた。

### 2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等への評価

基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度が反映される問題設定である。過年度の問題より解答に要する時間は少なく、限られた時間内で取り組むことができる適切な分量であった。配点は、第1問が20問×各2点の計40点、第2問が15問×各2点の計30点、第3問が15問×各2点の計30点となっている。全問2点の出題にふさわしく、解答を得るためにかかる作業量も適切であり、1点配点や3点配点の必要性は感じられなかった。また、各勘定や試算表の合計欄に金額があらかじめ記入されている資料が多く、一つのミスが複数の誤答を招くことを防ぐ工夫がなされていた。受験者の学力を正しく評価・判定するにふさわしい問題であったといえる。

出題形式についても例年と同様であり、用語を選ばせる形式と、計算させる形式の出題が適度に混在したバランスの良い出題であった。

第1問Aは、損益計算と資本の増減に関する初歩的な問題である。

問1は、集合勘定としての損益勘定の内容を問う問題であり、簿記一巡に関する基礎的な知識を確認する良問である。問2は、貸借対照表と損益計算書の関係を問う問題である。学習指導要領では貸借対照表の構成要素を資産・負債・純資産としているが、当期純利益の計算を導くために、資産・負債・資本と示したのは評価できる。また、同一企業の2期分のデータが示されているが、文章を読まずに表の穴埋めをしようとする2期分の資料であることに気付かず、**ケ**、**コ**、**サ**が求められない。注意力も必要な良問であった。問3は、資本金の引き出しに関する訂正仕訳の問題である。訂正仕訳の具体的内容は高等学校の教科書に示されていないが、解答群から訂正に必要な手続きが類推できるので、出題は可能であろう。ただし、棚卸資産の自家消費については、教科書では、仕入勘定を減額させる仕訳が示されているが、適当な金額をもって売上高として計上する方法もある。仕入勘定を減額する方法を問うことに異論はないが、解答群に②の仕訳を入れない方が良かったと思われる。問4は、株式会社における繰越利益剰余金の処分に関する問題である。会社計算規則第22条第2項による利益準備金の計算方法によらなくとも解答できる問題であり、基本的な内容であった。

第1問Bは、仕訳帳と総勘定元帳に関する問題である。会話形式の長文問題となっており、文章を十分に読まないで解答が導き出せないよう工夫されていた。読解力も必要とする同問は、大学教育を受けるのにふさわしい能力・意欲・適性等を判定できる良問であった。

問1は、簿記上の取引に関する問題である。基本的な問題であり、教科書の内容を理解していれば、正答を導くことができたと思われる。問2は、会話文だけでは解答が特定できず、解答群の内容をしっかりと把握する必要がある。「【1】と【2】に記入する取引には「テ」がある。」という問いかけならば解答を選びやすかったが、文章が「**テ**の取引であれば、仕訳にもとづいて【1】と【2】に記入し」であったため、受験者は選択に手間取った。取引要素の結合関係を問う基礎的な内容でありながらパターン化されていない出題形式の良問であった。問3は、繰越試算表と仕訳帳の関係を確認する問題である。単に用語を問うのではなく内容の理解を問う良問であった。問5は、**資料2**と**資料3**が同じページにあるので、「諸口」を記入することに容易に気付くことができる。ただし、水道光熱費と通信費の支払先は異なるので、同日であっても取引を二つに分けて仕訳・転記をするべきであろう。問7は、統制勘定と企業会計原則における正規の簿記を問う問題であった。原則の内容を、会話文から類推させる判断力、理解力が問われた良問といえる。

第2問は、複合仕訳帳制度に関する問題である。資料が4ページにまたがり、各帳簿の関係を踏まえて解く必要があるため、ページを何度もめくる必要があった。また、各資料をもとに、数値を計算する箇所が多く、時間を要した受験者が多かったと思われる。

問1は、全て**資料1**の取引に関する出題であり、容易に解答を導くことができる。資格試験等で再振替仕訳を問うことは稀であるため、受験者の幅広い見識を問う良問であった。問2は、**工**を4と誤答する受験者が多かったと考えられる。理由は24日の異なる二つの取引に気付きにくいことである。この二つの取引は「(借)買掛金(貸)当座預金」と「(借)買掛金(貸)支払手形」であり、これらが別々の取引であることを確認するためには、すべての資料を漏れなく確認しなければならない。さらに、仕入帳の一部が隠されており、隠された仕入勘定の借方金額も240である。このように、「(借)買掛金の取引」と「日付」と「金額」が重複していた。今回は解答時間に余裕があるため、確認しつつ正答を導くことは十分可能であるが、普通仕訳帳が他の帳簿と同一ページに収まらなかったため難解となった。このような資料の配置をしなければならない場合、データの重複を解消するなどの措置があると好ましい。また、総勘定元帳の売上勘定は、18日以降の総売上高が¥2,540もあることを示している。金額が大きく受験者に不安を与えるが、解答に無関係なデータであり、提示する必要はなかった。問3は、特殊仕訳帳と総勘定元帳の関係を問う問題である。**オ**・**セ**は特殊仕訳帳からの転記に関する問いである。**オ**は、売上による当座預金の入金という取引であり、特殊仕訳帳としての売上帳からの転記が行われるため、二重転記回避のためのチェックマークを入れる。**セ**は、掛け値引きとして、買掛金勘定と仕入勘定の両方に合計転記されるので、元丁欄に当該勘定口座番号が記入されることを理解しているかどうか問われた。**ソ**には、当座預金出納帳から個別転記が行われる。**資料1**から当座預金に関係する取引であることは明白なので、比較的容易に正答を導くことができる。問4は、未達取引に関する問題である。本店は、前期末に未達現金を掌握していたが、未達現金勘定等を設けての記帳はしていなかった。本問は支店勘定の借方のデータから、不一致のまま繰り越していた本店勘定の残高を求める問題であり、受験者の思考力を問う良問であった。ただし、期首貸借対照表の現金は帳簿残高から誘導されずに計上されたことになるので、期末における未達処理後の一致額を計算させた方が受験者の理解を得やすかった。

第3問は、株式会社の決算手続きに関する総合問題である。

問1は、決算手続きに関する標準的な問題であり、残高試算表、取引、決算整理事項等のすべて

の資料が提示されているので、手順に従い金額を求めることができる。受験者に安心感を与える問題であった。売上原価（**ア**・**イ**）、貸倒引当金（**セ**・**ソ**）、消耗品（**テ**）は、**資料1**と**資料3**から容易に算出することができる。それぞれ頻出度の高い問いであり、平均的な難易度の問題であった。社債利息（**ウ**・**エ**）は社債の償却原価法についての知識を、売上高（**ク**・**ケ**・**コ**）は予約販売の処理についての理解を問う問題である。有価証券売却益（**サ**・**シ**）は、**資料2**の16日付の株式の売却損益の算出が問われている。有価証券（**タ**・**チ**・**ツ**）は、有価証券の期末評価額を問うものである。**資料2**の16日の取引で、有価証券の残高がいったんゼロになるので、30日の取引と**資料3**決算整理事項の(5)から計算することができる。いずれもオーソドックスな出題であり、決算手続きの理解度を適切に測定できる良問であった。問3は、払込資本の処理と株式発行にかかる費用処理が問われた問いであった。払込金額の2分の1以内の金額を資本金に計上しないこと、発行にかかる株式交付費による処理が理解できれば容易に解答を導くことができる。

### 3 総評・まとめ

本年度の出題は、企業会計に関する法規や基準の変更に留意しつつも、学習指導要領の目標や内容に沿った内容となっており、また、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題作成を志すという共通テストの求めるところから従ったものである。「簿記」及び「財務会計I」の基礎・基本を理解し、学習が一定水準まで到達しているかどうかを測るという出題の目的を十分に果たしたものと評価する。文章量と計算量が十分調整されており、大学進学を目指し努力を重ねた受験者を裏切らない質・量ともに優れた問題であった。学習指導要領及び教科書への準拠、電卓の使用不可などの厳しい制約条件の下、問題作成をされた方々には、その労に敬意を表したい。

### 4 今後の共通テストへの要望

受験者に対して種々の配慮がなされているものの、今年度の平均点は50.80点という結果となり、昨年度に引き続き低水準にある。受験者の負担軽減のための一層の工夫をお願いしたい。例えば、第2問は複合仕訳帳制度を採用している問題であり、資料が4ページにわたって示された。特殊仕訳帳に記入できない取引が普通仕訳帳に記入されるが、本問では**資料1**においてすべての取引を示していない上、特殊仕訳帳が一部表示であった。更に、普通仕訳帳が先に提示されているため、**資料2**の1月24日の取引を見落とし、**資料3**に記載されている同日付の取引と**資料4**～**資料6**にある1月24日の取引と混同した受験者も少なくなかったと思われる。資料が複数ページにわたる本文のようなケースでは、受験者が問題に取り組みやすいように、普通仕訳帳に記入されている1月24日を別の日付にする等の配慮が望まれる。また、第3問において、**資料3**の(3)「貸倒引当金の差額補充額」と(8)「支払家賃の繰延額」は、**資料1**・**資料2**・**資料3**の手順に従い金額を求めても、問いとして要求されていないため徒労に終わる。今回の出題形式の場合、(3)は3%の条件のみ表示し、(8)の計上額は予め示しておいた方が良心的であり、受験者の負担軽減になるものと思われる。

電卓を使用することができない状況において、受験者が問題に取り組みやすいように、一層の工夫がなされることを期待している。